

2018 年度第 1 四半期決算説明会における主要な質疑応答

質問	回答
<p>Q1 : 海外 LNG タンクの今後の見通しについて教えてください。</p>	<p>A1 : 当社責でない損失について全て請求していますが、弁護士との協議を進めており、今後追加請求を行う可能性もあります。 今後のスケジュールは、まず海外下請工事会社と協議を進め、合意に至らなければ、法的手段を取ります。当社弁護士から決着までに最低 1 年、場合によっては 2-3 年かかるという見解を頂いています。</p>
<p>Q2 : 精密機械・ロボットの営業利益率が減少していますが、足元の状況について教えてください。また、今後どのように推移すると考えていますか？</p>	<p>A2 : <油圧機器> 中国からの受注が大きく伸び、生産が追い付いていない状況が 2017 年度から続いています。サプライチェーンの整備が喫緊の課題となっており、外注先の支援等を行っているため、足元は費用が増加しました。しかし、生産のボトルネックを解消すべく、海外調達や生産能力の増強を行っており、需給インバランスが解消に向かうため、徐々に営業利益率は従来水準に戻ると考えています。 <ロボット> 適用分野の拡大と共に固定費が増加していますが、第 4 四半期に向けて利益が拡大する傾向にあるため、徐々に営業利益率が回復すると考えています。</p>
<p>Q3 : 販管費の増加 23 億円を以下の要因に分解すると、それぞれいくらになりますか？また、今後どのように推移すると考えていますか？</p> <p>①MC&E における海外販売代理店への貸倒引当金の計上 ②精密機械・ロボットの増産対応費用 ③水素関連の研究開発費の増加</p>	<p>A3 : 23 億円増加の半分強が MC&E における海外販売代理店への貸倒引当金の計上によるものです。精密機械・ロボットは増産対応のため費用が増加していますが、販管費への影響はあまり大きくありません。以上の 2 点は一時的な要因ですが、水素及びロボット関連の研究開発は今後も増加傾向が続き、2017 年度を上回る水準で推移すると考えています。</p>

2018 年度第 1 四半期決算説明会における主要な質疑応答

質問	回答
<p>Q4 : MC&E における海外販売代理店への貸倒引当金の計上は 2018 年 4 月 26 日に公表した計画に織り込んでいましたか？</p>	<p>A4 : 以前から懸念材料と認識していましたが、計画には織り込んでいませんでした。しかし、先進国を中心として二輪車の販売が堅調に推移しているため、貸倒引当金の計上による一過性のマイナス影響は十分吸収できると考えており、通期計画の達成は可能と認識しています。</p>
<p>Q5 : 持分法利益減少の内訳を教えてください。また、通期で見た場合も持分法利益は減少するのでしょうか？</p>	<p>A5 : 船舶海洋関連の中国合併会社の減少が大きいです。造船市況が悪い時期に受注した船舶が収益に計上されているため、通期で見た場合でも減少すると考えています。 その他、プラント関連の中国合併会社や医療用ロボットの開発を進めているメディカロイドも悪化しています。 但し、これらの悪化は当初想定範囲内におさまっています。</p>
<p>Q6 : 税負担率が非常に高い理由は何ですか？また、通期の税負担率はどのようになると考えていますか？</p>	<p>A6 : 通期の税金費用を会計基準に基づき四半期に振り分けているため、必ずしも四半期の利益と税金費用が紐づくわけではありません。第 1 四半期は税負担率が非常に高くなっていますが、四半期を重ねるごとに通常ベースの税負担率に近づくと考えています。</p>
<p>Q7 : 船舶海洋セグメントにおいて、受注工事引当金の追加計上がないとすれば、2018 年 4 月 26 日に公表した計画を上振れると考えて良いのでしょうか？</p>	<p>A7 : 構造改革の一環で行った関係会社再編による退職給付費用の追加計上等を今後予定しているため、最終的には当初計画の営業利益 10 億円に着地すると考えています。</p>

以上